

研究所の活動から(OECD 刊行物 日本語版のご紹介)

OECD 刊行物のうち、下記のタイトルは国土交通政策研究所にて日本語版を刊行しています。日本語版をご希望の方は国土交通政策研究所までお問い合わせください。

○自動車使用の長期的傾向

(原著： Long Run Trends in Car Use, ITF Round Tables, No. 152

(ISBN9789282105924), © 2013 OECD/ITF)

先進諸国の数カ国で自動車使用の伸びが鈍化し、止まり、またはマイナスに転じている。この変化の原因を困難な経済状況のみに求めることはできない。人口の高齢化並びに教育、就労、および世帯構成のパターンの変化など社会人口学的要因が重要である。都市化の進展と一部の都市における自動車を志向しない政策も自動車使用の伸びを抑制し、これはおそらくモビリティに対する態度の変化と結び付いている。自動車使用の抑制を選ぶ集団もあり、そうせざるを得ない集団もある。

本報告書は自動車使用に変化をもたらす要因に関する洞察を取りまとめている。それによれば説明は場所に固有のものであり、将来の自動車使用の予測は不透明さを増している。政策立案者の課題は、妥当なシナリオがさらなる広がりを見せる中で確たるモビリティ戦略を見極めることにある。

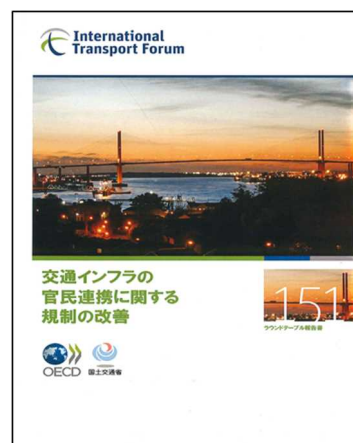


○交通インフラの官民連携に関する規制の改善

(原著： Better Regulation of Public-Private Partnerships for Transport Infrastructure

(ISBN 9789282103944), © 2013 OECD/ITF)

多くの政府は、投資を維持し、同時に政府支出を制限するために、官民連携 (PPP) を通してインフラへの民間資金を引き付けようとしている。しかしながら、PPP のこれまでの実績はさまざまである。交通関連の官民連携プロジェクトの中には、大幅なコスト削減を実現したものもあるが、それより多くのプロジェクトは予算を超過している。PPP は収入を過大評価しがちであり、プロジェクトが資金難に陥ると、リスクは納税者に戻される傾向がある。本報告書は、さまざまな種



類の官民連携プロジェクトに関連したリスクと不確実性の性質、および民間のパートナーにリスクを転移することによる実際の結果を考察する。また、PPPの財政的影響を評価し、PPPがもたらしうる公共債務を抑制するための予算編成手続きと会計ルールについて論じる。さらに報告書は、通行料、アベイラビリティ・ペイメント、および民間投資家から持続的に公共インフラへの資金を引き付けるための規制資産ベースモデルの優劣について再考する。

OITF 交通アウトルック 2013 交通と資金調達

(原著：ITF Transport Outlook 2013: Funding Transport (ISBN 9789282103920),
© 2013 OECD/ITF)

『ITF 交通アウトルック (ITF Transport Outlook)』は、長期的シナリオ分析と交通の近年の動向をまとめたものである。過去の動向と今後予想される動向を牽引する要因を特定し、政策決定との関連について論じる。すなわち交通サービスの需要と供給を想定範囲内の高い方向、あるいは低い方向に誘導し得る要因を明らかにし、起こり得る影響の大きさを探る。

今回の版では、2050年までの世界の交通量の成長について長期的シナリオを発表し、概略を説明する。分析から見えてくるのは、経済成長へ向けたそれぞれに異なるシナリオ選択肢が、旅客及び貨物の流れに与える影響と、OECD加盟国以外の国の急速な都市化が、全体の交通量と二酸化炭素排出量に与える影響である。また、ケーススタディとして中南米の都市化について取り上げ、発展途上国の都市の発達の特徴と、それが都市の移動性、機関分担率、関連する二酸化炭素排出量に与える長期的な影響について探求している。



国土交通政策研究所の連絡先は、裏表紙をご参照ください。